首都高速道路株式会社第 15 期（令和２年３月期）中間決算のポイント

（会計期間：平成３１年４月１日～令和元年９月３０日）

１．令和２年３月期中間期の連結業績

（単位：億円）

	R2/3月期 中間期(A)	H31/3月期 中間期(B)	対前年増加額・率 (A)-(B)	%
営業収益	1,776	1,672	104	6.2%
高速道路事業	1,553	1,498	54	3.6%
料金収入	1,339	1,353	△ 13	△1.0%
道路資産完成高	213	145	67	46.8%
その他	0	0	0	31.2%
関連事業	226	176	50	28.4%
駐車場事業	15	16	△ 0	△3.0%
受託事業	193	146	46	31.9%
その他の事業	17	13	3	28.7%
セグメント間取引消去	△ 3	△ 2	△ 0	－
営業費用	1,732	1,628	103	6.4%
高速道路事業	1,514	1,460	53	3.7%
（うち道路資産賃借料）	958	968	△ 9	△1.0%
関連事業	220	171	49	29.1%
駐車場事業	11	11	0	0.1%
受託事業	193	146	46	32.0%
その他の事業	15	12	2	22.1%
セグメント間取引消去	△ 3	△ 2	△ 0	－
営業利益	44	43	0	1.2%
高速道路事業	38	38	0	0.4%
関連事業	5	5	0	7.3%
経常利益	44	45	△ 0	△1.4%
特別利益	－	2	△ 2	△100.0%
税金等調整前中間純利益	44	47	△ 3	△6.9%
法人税等	15	17	△ 1	△11.1%
親会社株主に帰属する中間純利益	28	29	△ 1	△4.9%

※端数処理の関係で、計が合わないことがあります。

□営業収益については、高速道路事業において、首都圏ネットワーク整備の進捗に伴う利用形態の変化等の影響により料金収入が減少したこと及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）への道路資産の引渡しが前年同期より増加したことなどにより、1,553 億円（前年同期比 54 億円増）となりました。

□営業費用については、高速道路事業において、機構への道路資産の引渡しが増加したことによる道路資産完成原価の増加などにより、1,514 億円（前年同期比 53 億円増）となりました。

□以上の結果から、営業利益は 44 億円（前年同期比 0.5 億円増）となりました。

□また、経常利益 44 億円（前年同期比 0.6 億円減）、親会社株主に帰属する中間純利益 28 億円（前年同期比 1 億円減）となっております。

２．令和２年３月期の連結業績予想

（単位：億円）

	R2/3 月期 見通し（A）	H31/3 月期 実績（B）	対前年増減額・率 （A）－（B）	 %
営業収益	6,433	3,862	2,571	66.6%
高速道路事業	6,049	3,437	2,612	76.0%
料金収入	2,656	2,686	△ 30	△1.1%
道路資産完成高	3,392	748	2,643	353.1%
その他	1	1	0	△23.2%
関連事業	390	431	△ 41	△9.5%
駐車場事業	32	32	0	△1.3%
受託事業	309	359	△ 50	△14.1%
その他の事業	49	38	10	25.9%
セグメント間取引消去	△ 6	△ 6	0	－
営業費用	6,402	3,823	2,578	67.4%
高速道路事業	6,039	3,410	2,628	77.1%
（うち道路資産賃借料）	1,902	1,937	△ 35	△1.8%
関連事業	369	419	△ 49	△11.9%
駐車場事業	24	23	0	3.5%
受託事業	301	359	△ 58	△16.2%
その他の事業	43	35	7	21.5%
セグメント間取引消去	△ 6	△ 6	0	－
営業利益	31	38	△ 7	△19.6%
高速道路事業	10	26	△ 16	△62.1%
関連事業	21	12	8	71.7%
経常利益	32	42	△ 9	△23.3%
特別利益	0	3	△ 3	△99.5%
税金等調整前当期純利益	32	44	△ 12	△27.8%
法人税等	11	15	△ 3	△23.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	20	29	△ 8	△30.0%

※端数処理の関係で、計が合わないことがあります。

□営業収益は 6,443 億円、営業利益は 31 億円、経常利益は 32 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 20 億円となる見込みです。

□料金収入については、2,656 億円と前年同期に比して、30 億円の減収となる見込みです。これは、首都圏ネットワーク整備の進捗に伴う利用形態の変化及び大型台風等の天候の影響によるものです。

□道路資産完成高については、横浜環状北西線の開通等に伴う機構への引渡しを計上しています。

□関連事業については、国、地方公共団体等の委託に基づく受託事業及び駐車場事業等の売上を計上しています。

□上記に記載した数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。

（参考）個別業績の概要

（単位：億円）

	R2/3 月期 中間期（A）	H31/3 月期 中間期（B）	対前年増減額・率 （A）－（B）	 %	R2/3 月期 見通し
営業収益	1,754	1,653	101	6.1%	6,382
高速道路事業	1,553	1,498	54	3.6%	6,049
料金収入	1,339	1,353	△ 13	△1.0%	2,656
道路資産完成高	213	145	67	46.8%	3,392
その他の売上高	0	0	0	31.2%	1
関連事業	201	154	47	30.5%	333
駐車場事業	5	5	△ 0	△0.1%	11
受託事業	193	146	46	31.9%	309
その他の事業	2	2	0	17.0%	12
営業費用	1,720	1,614	106	6.6%	6,370
高速道路事業	1,519	1,461	58	4.0%	6,046
道路資産賃借料	958	968	△ 9	△1.0%	1,902
道路資産完成原価	213	145	67	46.8%	3,392
管理費用	348	347	0	0.2%	751
その他	0	0	△ 0	△11.3%	0
関連事業	200	153	47	30.8%	323
駐車場事業	5	5	△ 0	△0.4%	10
受託事業	193	146	47	32.1%	302
その他の事業	1	1	0	18.5%	9
営業利益	34	39	△ 4	△12.2%	12
高速道路事業	33	37	△ 4	△12.3%	3
関連事業	1	1	△ 0	△11.5%	9
経常利益	39	44	△ 4	△9.9%	18
特別利益	－	2	△ 2	△100.0%	－
税引前中間（当期）純利益	39	46	△ 7	△15.0%	18
法人税等	10	14	△ 3	△24.7%	3
中間（当期）純利益	29	32	△ 3	△10.8%	15

※端数処理の関係で、計が合わないことがあります。

□上記に記載した数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。